

今後の財政状況を見据えた事業のあり方について

現在、本市は普通交付税の不交付団体であり、決算においても国が定める健全化判断比率では良好な状態であることから、財政の健全性は確保している状況です。

しかしながら、近年の物価高騰に加えて、人件費をはじめとした義務的経費の増等が市の財政に大きく影響しており、毎年度の予算編成においてはこのことへの対応として多額の財政調整基金も活用してきたことから、その結果、基金残高を大きく減らすこととなりました。

特に大型公共事業については、物価及び建設資材の高騰等に伴い事業費の高騰が続いており、全国的にも事業計画の見直しや中止が相次いでいる状況にあります。

そうした中でも、地域の基幹病院としての市民病院では西館の老朽化が顕著となり、今後に向けた検討が喫緊の課題であるため、市民の生命及び安全安心に資する公共施設であることを踏まえ、早急な対応が必要な状況です。

また、昨年9月に発生したリサイクルプラザ藤沢の火災に対する復旧費用をはじめとした関連経費で約30億円の負担増となり、一部特別交付税による財源措置が期待できるものの、その財源として活用した市債の償還は令和18年度までに約26億円が必要となるなど、突発的な事案も本市の財政に大きく影響しています。

こうした状況を踏まえると、本市が健全財政を維持しながら持続的に発展していくためには、現在進捗している大型公共事業や市独自事業について、いったん立ち止まり、これまで以上に踏み込んだ決断を行う必要があることから、令和9年度予算編成が本格化する前に今後の財政状況を見据えた市の考え方について報告するものです。

1 本市をとりまく状況

(1) 人口の推移

藤沢市将来人口推計において、本市の人口は2035年まで増加を続け、その後緩やかに減少すると見込んでいます。しかし、直近2か年では微減の傾向が見られ、今度の推移を注視していく必要があります。

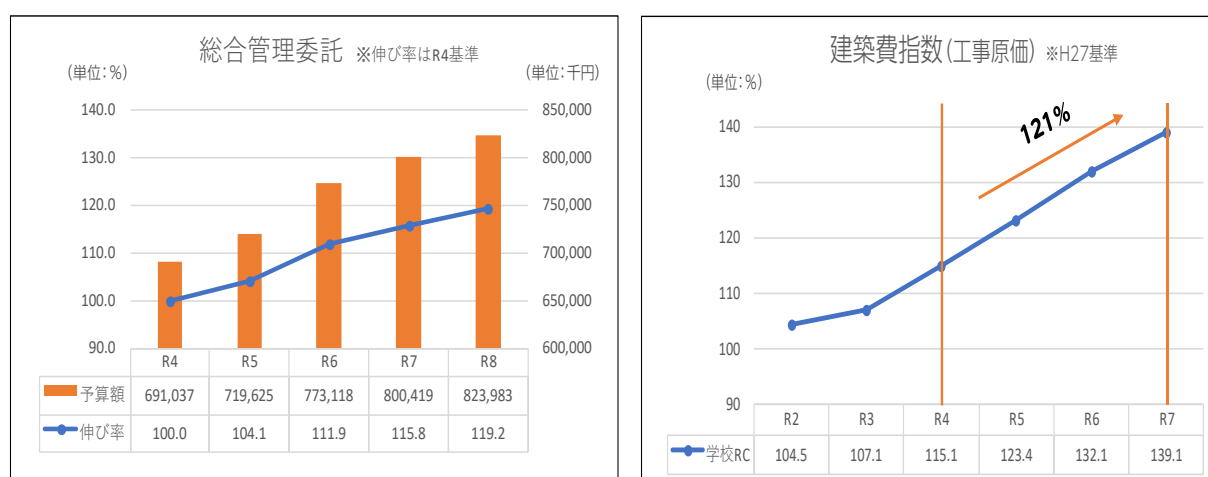
また、本市の65歳以上人口の割合は24.9%、年少人口の割合は12.2%（いずれも2025年10月1日時点の住民基本台帳人口）であり、少

子・超高齢化の人口構成となっています。

人口推計によると、24年後の2050年には65歳以上人口は36.3%まで増加、年少人口は11.3%まで減少し、少子化・高齢化がさらに進むことを見込んでいます。

(2) 公共工事を取りまく物価高騰と人手不足

高度経済成長期を中心に整備された300を超える公共施設の老朽化が進んでいるほか、維持管理経費のうち総合管理委託の令和8年度予算が令和4年度比で119.2%となっています。また、資材価格の高騰や建設・土木業界の人手不足等により、全国の地方自治体においても落札者が決まらない「入札不調」や、事業計画の見直し・中止を公表するケースが見受けられます。



2 本市の財政状況

(1) 財政の硬直化

歳入の根幹となる市税収入は増加傾向が続いており、令和8年度も過去最高の約904億円を見込むなど、国による大きな税制改正が行われない限り「藤沢市中期財政見通し」でもお示ししたように、当面は安定した収入が確保できる見通しです。

しかしながら、社会保障関係費や公共施設の老朽化に伴う維持管理経費の増大に加え、昨今の物価高騰等の影響により、市税など経常的な歳入の増加に比べ歳出のうち経常的な行政サービスを維持するための経費の増加が大きくなっています。

さらに、今後は金利上昇による公債費負担の増加も見込まれるため、公共施

設の再整備や大規模改修などの財源となる市債の発行についても、厳しく抑制せざるを得ない状況にあります。

財政の硬直化がこれ以上進めば、政策的に投資できる財源の確保が困難になることから、ハード事業（建設・再整備等）だけでなくソフト事業（福祉等の市独自施策）についても、財源配分をさらに制限せざるを得なくなります。

（２）普通交付税不交付団体

令和８年度普通交付税の算定結果は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源超過額が約８３億円で引き続き不交付団体となったことから、市税収入が増加傾向にある本市が今後も交付団体となる見込みは低い状況です。

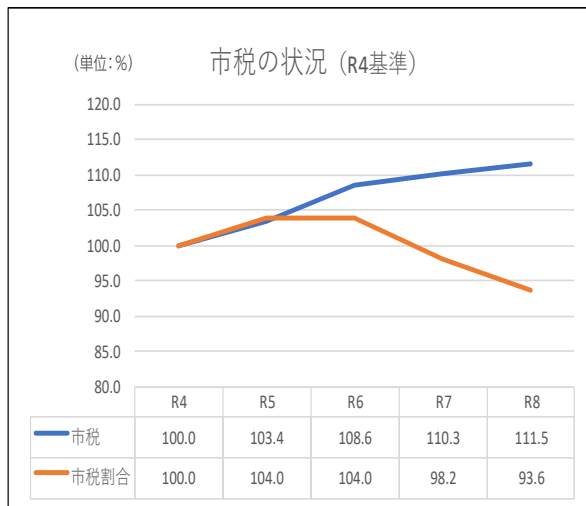
したがって、財源が交付税措置とされる国施策の拡大や物価高騰等の影響による負担増については、市税をはじめとした自主財源で賄うしかなく、本市の財政を圧迫する要因のひとつとなっています。

（３）予算編成と財政調整基金

これまでは、歳出削減による急激な市民サービスの低下が生じないように、財政調整基金を取崩すことで収支均衡を図ってまいりました。しかし、取崩額も年々拡大したことで令和８年度当初の基金残高は約５９億円にまで減少しており、このまま何も対策を講じないと、今後の予算編成において基金の枯渇が見込まれます。

このため、近年激甚化している大規模災害や急激な経済変動などの「不測の事態への備え」という、基金本来の目的を果たせなくなる懸念が生じています。今後は市民生活の安全安心のため、財政調整基金を適正な規模まで確保する必要があります。

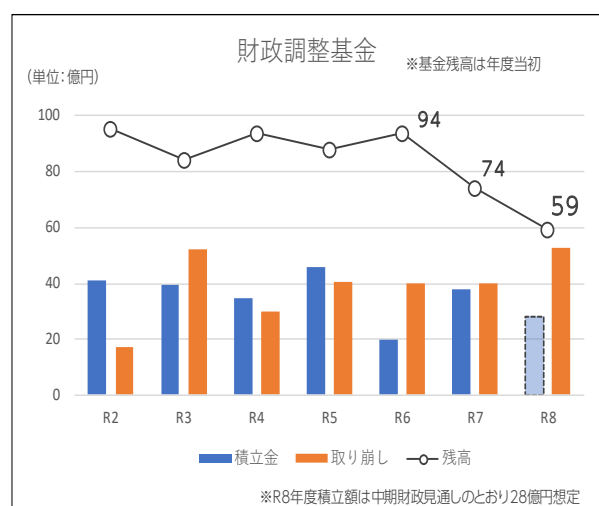
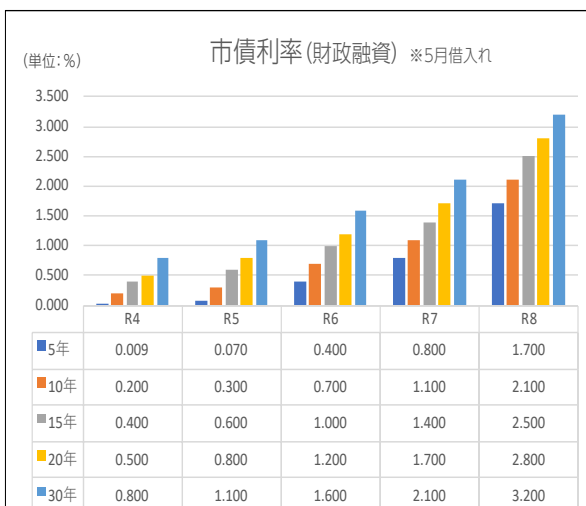
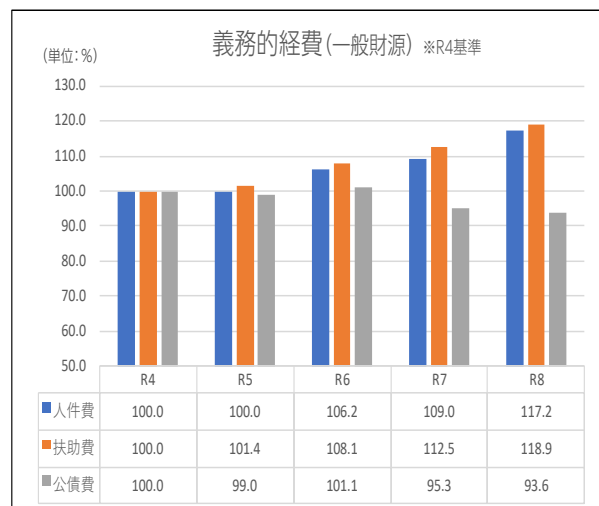
財政調整基金の積立額については、本市の人口及び財政規模から判断すると、最低でも標準財政規模の１０％以上となる１００億円以上を継続的に確保することが必要であると考えています。



※各年度の当初予算額で比較

※市税割合は、歳入全体に対する市税の割合

※R6 (骨格予算) は、6月補正後の数値に定額減税による減額分を加算



3 今後の財政状況を見据えた事業計画の見直しについて

各事業について立ち止まる決断をした目的は、健全財政の維持と財政余力の創出にあります。

現状では、本市の行政サービス水準を大きく見直さない限り投資に対する財源確保が困難です。このような厳しい財政状況において、本市が健全財政を維持しながら未来への投資を継続し持続的に発展していくために、次ページ一覧のとおり現在進捗している大型公共事業や市独自事業について、事業の優先順位及びその性質からいったん立ち止まることとし、「事業の先送り（時期延伸）」や「計画の見直し」を行うことを決断しました。

なお、立ち止まることとした事業については、今後の財政状況を踏まえ、個々

に事業の再開時期を慎重に見定めてまいります。

立ち止まることとした事業一覧

No.	事業費名	対象内容
1	生活・文化拠点再整備費	事業費が大きく高騰することが見込まれることから先送りとする。
2	一般廃棄物中間処理施設整備事業費	石名坂環境事業所における新管理棟及びペット火葬棟新設工事を先送りとする。
3	鵠沼小学校改築事業費	現事業計画を見直すことにより先送りとする。
4	地域市民の家整備事業費	片瀬山市民の家について、現事業計画を見直し、事業費の縮減を検討する。
5	鵠沼市民センター改築事業費	現事業計画を見直し、令和9年度以降の整備工事について先送りとする。
6	自然環境共生推進事業費	長久保公園みどりの相談所について、令和9年度以降の整備工事を先送りとする。
7	少年の森整備事業費	令和10年度以降の整備工事について先送りとする。
8	総合交通体系推進業務費	モビリティハブ関連事業について先送りするとともに、新たに官民連携による手法を検討する。
9	遠藤葛原線新設事業費	現事業計画を見直すことにより事業を先送りとするが、健康と文化の森整備事業に関連する遠藤第1工区は実施する。
10	藤沢駅周辺地区再整備事業費	第二期工事について、事業費の平準化を図るとともに、駅南口関連事業については先送りとするが、第一期工事に付随する事業は事業費の平準化を図る。
11	中学校給食運営管理費	全員給食の実施時期は先送りとし、国の動向を踏まえて給食センターにおける供給体制を調整する。

財源不足額(事業計画見直し前)

(単位:億円)

項目	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
歳入	2,008.2	1,993.4	2,060.1	2,070.9	2,032.6	2,060.1
市税	934.1	944.3	953.8	955.8	965.6	970.1
国・県支出金	568.3	568.7	606.4	634.0	633.9	662.3
市債	206.7	180.2	198.3	185.9	132.7	130.7
その他	299.1	300.2	301.6	295.2	300.4	297.0
歳出	2,118.3	2,148.8	2,149.5	2,258.0	2,221.2	2,295.2
公共施設再整備事業	187.0	197.6	161.5	183.5	37.4	36.8
都市基盤等建設事業	304.4	247.7	237.3	270.5	274.3	279.0
義務的経費	1,091.0	1,145.7	1,197.2	1,259.6	1,310.5	1,377.2
リサイクルプラザ藤沢の火災対応分	1.3	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8
その他	534.6	554.8	550.5	541.5	596.1	599.4
歳入－歳出(財源不足)	▲ 110.1	▲ 155.4	▲ 89.4	▲ 187.1	▲ 188.6	▲ 235.1

財源対策(事業計画見直し後)

(単位:億円)

項目	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
歳入	69.7	85.7	17.3	118.3	139.2	186.4
譲与税・交付金	5	5	5	5	5	5
公共料金見直し	4.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4
その他	12.2	7.5	▲ 0.6	12.4	5.0	14.4
公共施設整備基金	20.7	39.6	8.5	3.9	0.1	0.7
財政調整基金	29.8	29.6	0.4	93.0	125.1	162.3
重点支援交付金	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.4
歳出	▲ 40.4	▲ 69.7	▲ 72.1	▲ 68.8	▲ 49.4	▲ 48.7
事業計画の見直し(先送り等)	▲ 5.4	▲ 34.7	▲ 37.1	▲ 33.8	▲ 14.4	▲ 13.7
要求の精査等	▲ 35.0	▲ 35.0	▲ 35.0	▲ 35.0	▲ 35.0	▲ 35.0
合計	110.1	155.4	89.4	187.1	188.6	235.1

基金の推移(事業計画見直し後)

(単位:億円)

財政調整基金年度末残高	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
	87.1	85.3	83.7	111.3	46.3	▲ 50.8	▲ 185.1
取崩額	53.0	29.8	29.6	0.4	93.0	125.1	162.3
積立額	28	28	28	28	28	28	28

(単位:億円)

公共施設整備基金年度末残高	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
	58.5	43.8	10.2	7.7	9.8	15.7	21.0
取崩額	9.1	20.7	39.6	8.5	3.9	0.1	0.7
積立額	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0

4 市が最優先に進める事業

今後の市政運営については、「藤沢市市政運営の総合指針2028」に定める基本方針及び重点施策等を前提としながら、将来の発展に資する投資は着実に進めていく必要があります。とりわけ投資効果として市税収入の増加が期待できる村岡新駅周辺地区整備事業及び健康と文化の森整備事業については、市として優先的に投資すべき都市基盤整備事業と位置付け引き続き取り組んでまいります。

また、市民病院西館の再整備についても、市民病院事業会計及び一般会計の財政負担が大きく見込まれるものの、経営計画等に基づき、多額の支出に備えてまいります。

さらに、子どもたちの育ちを守る事業として、学校の再整備や学校給食センター整備についても事業費の平準化及び経費節減を検討したうえで優先事項として取り組んでまいります。

このような厳しい状況下においても、優先劣後により最優先に取り組むべき事業を判断することで、健全財政を維持しながら、未来に向けて発展し、住み続けたいとなるまちづくりを進めてまいります。

5 今後の市政運営に向けて

この取組は、苦渋の決断ではありますが、市民の暮らしやすさを維持し将来にわたって市全体のウェルビーイング（持続可能で豊かな暮らし）を維持・向上させるためにも、避けて通ることができないものであると考えております。今後については、市の考えをご理解いただけるよう、関係する皆様に対し丁寧な説明を尽くしてまいります。

本市の人口は2035年まで増加したのち減少に転じると推計していますが、直近2か年ではすでに微減の傾向が見られます。近い未来に必ず訪れる本格的な人口減少社会を見据えたとき、単に事業を縮小・撤退させるのではなく、行政サービスを最適化し、持続可能性を高めていく必要があります。

これらを実現し、市民が将来への不安を抱くことなく、「いつまでも藤沢市に住み続けたい」と思っただけの市政運営とするため、全庁一丸となってこの難局に取り組んでまいります。

以 上

事務担当	市長室行政経営室
	総務部行政総務課
	企画政策部企画政策課
	財務部財政課